

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和6年度

政策	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	SDGs							
施策	2. 地球にやさしい循環型社会の形成								

施策で目指す姿

●ライフスタイルに応じた4R活動等の普及・啓発を展開し、ごみの減量化を推進します。
●不法投棄の防止やごみ処理施設の安定的な運営等により、廃棄物の適正な処理を推進します。
●市民や事業者等に、さらなる省エネ活動の実践や再生可能エネルギーの利用を促し、脱炭素社会の実現に向けたライフ・ビジネススタイルの定着を目指します。

基本事業における成果・課題・改善策

1. ごみの減量化・資源化	決算額	232,345千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
市民が適正に分別を行い、ごみとしてではなく資源物として排出されたことで市民の一人当たりのごみ量は減少し、資源物の搬入量は増加した。搬入された資源物は適正に処理、出荷され売却益は廃棄物処理費用へ充当された。	一層のごみ減量を図るためには、粗大ごみ・もえないごみ等の出し方を見直す必要がある。また、プラスチック製品のリサイクルについては市町村に努力義務が課せられているため、他市の状況を注視しながら実施時期を決める必要がある。	(仮称)霧島市クリーンセンターの供用開始に合わせてごみの出し方やごみ袋等の手数料の見直しなど、分別の促進につながるインセンティブを検討する。 ごみ減量化・資源化問題検討委員会を立上げ、様々な廃棄物のリサイクルなどの取組を検討する。
2. ごみの適正な排出・処理	決算額	2,236,804千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
●出前講座やごみ分別アプリ等で分別方法を広く周知するとともに、不適切に排出されたごみにはステッカーを貼るなど意識啓発を図りながら収集を行った。高齢者等のごみ戸別収集を行った。 ●(仮称)霧島市クリーンセンターの整備を計画のとおり進めた。 建築分部については、煙突や屋根部分など全体の70.6%まで進捗した。プラント部分についても計画のとおり全体の51.8%まで進捗した。	●アプリのダウンロード数は増えているが、不適切な排出ごみは依然として多い。また、不法投棄のパトロールや環境美化推進員の見回り等を行っているが、不法投棄が後を絶たない。 ●(仮称)霧島市クリーンセンターの稼働まで、不具合の多い現在のごみ処理施設を稼働させる。	●単身の転入同居者も多く自治会未加入者が増えているため、ごみの分別について分かりやすい情報提供に努める必要がある。また、不適切なごみの排出や不法投棄の事例を広く周知する取組が必要と思われる。 ●(仮称)霧島市クリーンセンターの整備・運営について事業者との協議を進めるとともに、現在のごみ処理施設の在り方を定める。
3. 地球温暖化対策の推進	決算額	95,929千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
●地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、民間提案制度を活用し公共施設53か所のLED化を進めるとともに、指定避難所である総合支所2か所に太陽光発電設備、蓄電池、LED照明の導入を行うなど、温室効果ガスの排出抑制に取り組んだ。また、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けた取組の実効性を確保するため、令和6年6月にゼロカーボンきりしま戦略を策定・公表し、その取組の一環として、省エネ家電に買い換える市民に対して補助金を交付し、一般家庭1,559件の省エネ対策と意識醸成を図った。	●令和5年2月20日に宣言したゼロカーボンシティに賛同する企業等を募集し、令和6年度までに80の企業・団体から賛同を得ている。これらの企業等に対して、脱炭素に関する情報を発信し、先進的な取組の促進や施策の横展開によって、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の加速化を図る。 ●主伐期を迎えた民有林の伐採(皆伐)が多く、その後天然下種更新により、再造林が進んでいない状況である。	●ゼロカーボンきりしま戦略を策定・公表したことから、令和7年度以降に本計画に基づいた施策・取組を展開する。 令和7年度においては、公共施設46か所のLED化を進めるとともに、令和6年度の継続事業として省エネ家電買換支援事業を実施し、引き続き、家庭や事業所における省エネ対策と意識醸成を図る。 ●引き続き、伐採後の再造林等適切な森林整備が進むように、森林環境譲与税を活用して、施業における所有者負担の軽減を図りたい。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
24. 日頃からごみを減らすようにしている市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		85%	↑	
25. 市民一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(可燃ごみ、不燃・粗大ごみ、資源ごみの合計／人口・年間日数)(N-1)	613g	133.33%	2023年度は639gであり、2024年度は613gで減少傾向であった。
		619g	↓	
26. リサイクル率	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(資源化量／可燃ごみ、不燃・粗大ごみ、資源ごみの合計)(N-1)	16.4%	△10.00%	製品の軽量化及び民間事業者によるリサイクルにより、リサイクル率の大幅な変動がある。
		19.7%	↑	
27. 再生可能エネルギー導入容量	資源エネルギー庁が公表する実績値(N-1)	418,196kW	28.33%	前年比7%の導入目標を毎年上回っており、導入設備容量は年々増加している。
		549,622kW	↑	
28. 市の事務事業に由来する温室効果ガス排出量	市の事務事業に係る燃料・電気の使用量やごみ・し尿・下水の処理量等を元に算出(N-1)	40,759t-CO2	17.11%	温室効果ガス総排出量の半数以上を占めるごみ処理施設の不具合が度々発生していることから、年によって、温室効果ガス排出量が大幅に変動している。
		29,899t-CO2	↓	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●(仮称)霧島市クリーンセンターの供用開始に合わせてごみの出し方やごみ袋等の手数料の見直しなど、分別に取組んでもらえるようなインセンティブを検討する。 ●ごみ減量化・資源化問題検討委員会を立上げ、様々な廃棄物のリサイクルなどの取組を検討し、実施に向け取組を進める。 ●単身の転入入居者も多く自治会未加入者が増えているため、ごみの分別について分かりやすい情報提供に努める。また、不適切なごみの排出や不法投棄の事例を広く周知する取組を進める。 ●(仮称)霧島市クリーンセンターの整備・運営について事業者との協議を進めるとともに、現在のごみ処理施設の在り方を定める。 ●ゼロカーボンきりしま戦略に基づいた施策・取組を展開する。 公共施設46か所のLED化を進めるとともに、前年度の継続事業として省エネ家電買換支援事業を実施し、家庭や事業所における省エネ対策と意識醸成を図る。 ●伐採後の再造林等適切な森林整備が進むように、森林環境譲与税を活用して、施業における所有者負担の軽減を図る。

施策幹事課	関係課
市民環境部環境衛生課	総務部財産管理課 / 企画部地域政策課 / 農林水産部林務水産課 / 建設部建築住宅課